

## 雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成23年7月5日（火）13：00～14：30

場所：中央労働委員会606会議室

出席者：川本裕康氏、高橋弘行氏（日本経済団体連合会）、瀬戸実氏、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、橋本浩樹氏（王子製紙株式会社）、山口英一郎氏（野村證券株式会社）

議題：・平成23年度の雇用保険二事業による事業の目標設定について  
・平成22年度の雇用保険二事業による事業の評価について

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

### 【主な発言】

- ・ 二事業の財政状況は厳しい。今までの事業をそのまま継続するのではなく優先度を考えて、低いものは一時的な凍結など検討すべき。
- ・ リーマンショックから3年経過する。リーマン対策で拡大したものは縮小していくべき。
- ・ 施策の目的は理解できるが、二事業として実施する必要性の低い事業がある。
- ・ 雇調金の支出が多くなったことで財政が厳しくなっている。借入れは返済しなければならない。国庫を直接投入してほしかった。
- ・ 雇調金については財源が事業主の保険料とわかっていないところが問題。雇調金に頼ることによって将来的には保険料が上がるなど自分たちの負担に跳ね返ってくるかもしれないことを理解してもらうように説明していくべき。
- ・ 目的は良くてもやり方が悪い事業があるのではないか。
- ・ 前回の評価が「C」にもかかわらず前年度から目標を下げている事業がある。少なくとも前年度並みにすべき。
- ・ 雇調金については機動的な対応で評価をしているが、他の事業についてはこのような財政状況の中で発想をかなり変えるべき。普通だったらこれだけの借金があれば他の事業はストップする。それ位の観点でやらなければ立て直しできない。
- ・ 抜本的な見直しを考えていくべき。大ナタをふるう必要がある。二事業の財政を健全化するためにも頑張っていきたい。